

令和4年度厚木市総合教育会議第2回会議 会議録

- 1 日 時 令和4年12月15日（木）午後1時15分から2時40分まで
- 2 場 所 厚木市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席者 小林市長、佐後教育長、杉山教育長職務代理者、森委員、山本委員、宮崎委員
- 4 事務局 政策部長、企画政策課長、環境農政部長、環境政策課長、教育総務部長、教育総務課長、学校教育部長、教育指導課長、社会教育部長、社会教育課長
- 5 傍聴人 なし
- 6 案 件
(1) カーボンニュートラルについて
- 7 報告事項
(1) 学校施設の適正規模、適正配置について
- 8 会議資料 別紙のとおり
- 9 会議概要（議事進行：小林市長）
(1) カーボンニュートラルについて
カーボンニュートラルに係る市としての取組について、資料1及び資料2に基づき環境政策課長から、各学校等での取組について、資料3に基づき教育総務課長及び教育指導課長から説明。

【環境政策課長、教育総務課長、教育指導課長】

（資料1～資料3のとおり説明。）

【環境農政部長】

- ・行動変容が一番重要であり、環境教育推進協議会を今年立ち上げ、今までは様々な計画等で環境教育について記載されていたところを一つにまとめ、全

ての人を対象とした、令和6年度を始期とする行動計画を策定する予定。

- ・カーボンニュートラルロードマップについて、子ども向けの概要版のようなものを作成予定。

【杉山委員】

- ・ロードマップは今年度中に策定されるのか。
- ・厚木は自然環境が豊かなのに吸収量がほとんどないことに驚いた。
- ・再生可能エネルギーについて、太陽光の他に風力、水力などあるが、今後、どのようなものに本市としては、導入の可能性はあるのか。
- ・市内の太陽光の導入ポテンシャルは約840MWあり、そのうちの400MWを2050年までに導入を完了させるのは力を入れないと難しいのではないかと感じた。

【環境政策課長】

- ・ロードマップについては、お見込みのとおり、今年度中に策定する。
- ・森林については、呼吸と光合成で二酸化炭素の吸収と排出が相殺されてしまう。通常、成長が安定した樹木では、人間が排出した二酸化炭素を吸収する余力はなく、吸収量としてはカウントできない。吸収として考えるためには、森林面積を増やしたり、樹木を伐採し、若い樹木を植えたりすることが必要になるが、樹木の伐採をするには林業が盛んであることが必要であり、現状では課題がある。
- ・再生可能エネルギーについて、国のポテンシャル調査では、本市は圧倒的に太陽光発電が適しているとの結果であった。風力や水力については、可能性が全くない訳ではないが、発電量等を考えると適していない。バイオマス発電も可能性はあるが、流通形態等の変更が必要であり、現段階では導入量の算定が難しいことから、ロードマップ上での再生可能エネルギーには換算できていない。
- ・太陽光発電については、地方では空地に太陽光発電を設置することもあり得るが、本市は土地の価値があることから、空地ではなく、建物の屋上に太陽光発電を設置する方が現実的であると考えている。

【宮崎委員】

- ・将来の子どもたちの意識や行動、習慣を変えていくかと考えた時に、日頃の子どもの活動の中に、どれだけカーボンニュートラルを浸透させられるかが重要だと思う。新規事業のカーボンニュートラル教育推進事業はそのきっかけとなると思う。その他に教科横断的な活動があり、教科で言えば、理科や社会、保健体育などの指導計画を体系化して継続し、進めていく必要がある。

る。

- ・カーボンニュートラル推進ネットワークは、将来的に教育委員会や学校も参加することができるのか。

【環境政策課長】

- ・カーボンニュートラル推進ネットワークは、市内の企業が中心となっているが、学校等も参加してもらえるのであれば、ありがたい。情報共有も含まれているので、一緒に取り組んでもらえれば、相互に協力できると思う。

【市長】

- ・カーボンニュートラル推進ネットワークは、まだ発足したばかりで、どんどん広げていきたい組織である。良い切り口での指摘をいただいた。

【山本委員】

- ・学校でカーボンニュートラルについて取り組んで行くことが重要だと思う。森林の吸収量については、本市の豊かな森林を生かせないということに衝撃を受けた。ただ、森林や自然が二酸化炭素を吸収することを意識させる教育は必要だと思う。環境教育の一環として緑のカーテンなど、学校で取り組める内容をプログラム化できないかと感じた。
- ・ビルの屋上については、緑化と太陽光パネルどちらが適しているのか。また、二酸化炭素の吸着について、どのような方法があるのか。

【環境政策課長】

- ・緑のカーテンなどは既に取り組んでもらっている。コロナ前は森林環境教育を七沢自然ふれあいセンターで行っていた。今後も継続して取り組んでいきたい。
- ・ビルの屋上については、緑化と太陽光発電設備の二者択一が必要になる。今まで環境基本計画では、屋上緑化を推進していたが、カーボンニュートラルを考える中では、緑化よりも太陽光発電による二酸化炭素排出抑制の方が得られる効果が大きく、また、建物への荷重負荷からも有効と考え、太陽光への推進に方向性が変わってきていると感じている。
- ・二酸化炭素の吸着については、CCUSという燃焼等による二酸化炭素を吸着し、地中に埋める技術がある。実証実験が始まった新たな技術であり、どれだけ実用化されるかは未知数だ。また、大気中の二酸化炭素を資源として活用するような動きもある。

【森委員】

- ・太陽光パネルの下で太陽光を必要としない農作物を育てているところがあるようだ。本市の中でも第一次産業に取り組んでいるところもあるので、有効活用を検討してもらえるとあらゆる分野の人が参加できるのではないかと感じた。
- ・2050年は遠い将来のように感じるが、今の児童・生徒にとっては本当に自分たちの問題となって関わってくる。今の児童・生徒が中心となって2050年の社会を回していく世代であることから、今の教育が非常に重要である。地球の危機を知らせる簡単なことから伝え、考えさせ、危機感を持って取り組んで行くことで、子どもたちが自発的に変わっていくのではないかと思う。

【杉山委員】

- ・子どもを変えていくのに、学校の役割は大きい。総合学習にも環境の分野があるし、中学校では、理科が該当する。学校での取組の様子や効果はどうか。

【教育指導課長】

- ・一つの変化としては、節電の呼び掛けや、SDGsに取り組み、各クラスで目標を決め、ポスターを作成することで意識の啓発にはなっているが、効果として計れるようなものではない。ただし、子どもたちが変わろうと動いていることは確かなので、育てながら進めていきたい。

【市長】

- ・国では森林環境譲与税という環境に関する税を創設し、森林の再生に充てようと考えている。
- ・以前に建築された建物は太陽光を設置する想定で建設していないため、設置に当たって補強が必要になるケースもある。
- ・私たちの生活を見直さないと、将来がないという意識も重要である。子どもに教えるのと同様、大人もしっかりとやっていかないといけない。

【教育長】

- ・大人としてやらなければならないこと、持続可能社会の作り手として子どもたちを育てていくため、今、何を教えるべきか重要だと感じた。

(2) 学校施設の適正規模、適正配置について

学校施設の適正規模、適正配置について、教育総務課長から資料4に基

づき説明。

【教育総務課長】

(資料4に基づき説明。)

【小林市長】

・意見はよろしいか。

【各委員】

(意見なし)

【小林市長】

・それでは、案件が全て終了したため、進行を事務局に返す。

【事務局】

・これをもって第2回会議を終了する。

以上